

報告第19号

公益財団法人市川市清掃公社の平成28年度決算及び平成29年度事業計画に関する報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、公益財団法人市川市清掃公社の平成28年度決算及び平成29年度事業計画を別添のとおり報告する。

平成29年6月16日提出

市川市長 大久保 博

平成 2 8 年 度
事 業 報 告 ・ 決 算 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
第 4 2 期
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

公 益 財 団 法 人 市 川 市 清 掃 公 社

公益財団法人 市川市清掃公社

平成28年度 事業報告

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に事業を実施した。

(事業報告)

1. 公益目的事業

(1) 市民の一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、月1～4回バキューム車で汲取りを実施した。

なお、収集対象世帯及び人口が減少した主な理由は、汲取り世帯の転出や建物の建替え、下水道接続等によるものである。

	平成28年度	平成27年度	増減
収集対象世帯	2, 227世帯	2, 305世帯	△78世帯
収集対象人口	4, 624人	4, 830人	△206人

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取りを実施した。

また、災害時に備えた仮設トイレを24基保有し、平時は市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に無料設置貸し出しを実施した。

なお、汲取回数が増加した主な理由は一般住宅等の建築現場の増加に伴う仮設トイレの需要増によるものである。

	平成28年度	平成27年度	増減
汲取回数	7,301回	6,905回	396回

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設及び学校等の浄化槽清掃を実施した。

下水道の普及に伴い減少傾向にはあるものの、下水道未普及区域で新設される浄化槽もあり、ここ数年は、ほぼ横ばいで推移をしている。

なお、対象基数及び清掃回数が減少した主な理由は、下水道の普及に伴う一般家庭等の下水道への接続等によるものである。

	平成28年度	平成27年度	増減
対象基数	4,417基	4,617基	△200基
清掃回数	4,111回	4,273回	△162回

エ 脱水汚泥運搬事業

市川市衛生処理場で、し尿処理後に発生した脱水汚泥を市川市クリーンセンターで焼却するための運搬を実施した。

なお、運搬車両台数が減少した理由は、脱水汚泥量が278t減少したことや、衛生処理場における計量設備の導入により、汚泥の効率的な車両積載が可能となったこと等によるものである。

	平成28年度	平成27年度	増減
運搬車両台数	1,255台	1,412台	△157台

- (2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等を実施した。

なお、処理台数が減少した理由は手選別場等への搬入車両の減によるも

のである。

	平成28年度	平成27年度	増減
処理台数	10,479台	10,513台	△34台

(参考) 市川市クリーンセンター直接持込総重量

平成27年度 123,105 t

平成28年度 121,280 t (△1,825 t)

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)に基づき、不法投棄対象物を適正処理するため、市川市クリーンセンターから指定引取場所までの運搬を実施した。

なお、運搬車両台数が減少した理由は、不法投棄対象物の減少に伴う運搬量の減によるものである。

	平成28年度	平成27年度	増減
運搬車両台数	8台	12台	△4台

(参考) 冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、テレビ、洗濯機、衣類乾燥機の総数

平成27年度 574個

平成28年度 304個 (△270個)

ウ 3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、市内から排出された家具、ベビー用品等を市民の依頼に基づき収集し、修繕及び清掃後、再生品としてリサイクルプラザ市川にて販売を実施した。

なお、平成27年度は、新規開設に伴うオープニングセールで多くの来館者を集客したが、2年目の平成28年度は、販売点数こそ前年度並みとなったものの、来館者数は減少した。

	平成28年度	平成27年度	増減
来館者数	4,292人	4,874人	△582人
販売点数	1,237点	1,236点	1点

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき市内の良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分を実施した。

	平成28年度	平成27年度	増減
実施日数	120日	120日	0日

オ 堆肥・チップ製造販売事業

市川市クリーンセンターにおいて安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入された剪定枝葉の破碎処理を実施した。また、その一部を買い受けてチップ化してリサイクルプラザ市川等で販売を実施した。

	平成28年度	平成27年度	増減
破碎処理量	365.48 t	366.97 t	△1.49 t

2. 収益事業

浄化槽維持管理等を実施することにより、水質の保全及び公衆衛生の確保に寄与し、もって公共用水域の水質向上及び自然環境の保護を目的とした事業

ア 浄化槽保守点検等事業

一般家庭、公共施設及び学校等に設置されている浄化槽の機能を正常に維持するため、浄化槽法に定められた技術上の基準に基づき保守点検を実施した。

なお、対象基数及び点検回数の減少した主な理由は、下水道の普及に伴う下水道への接続等によるものである。

	平成28年度	平成27年度	増減
対象基数	4,203基	4,249基	△46基
点検回数	17,317回	17,807回	△490回

イ グリストラップ清掃事業

学校給食施設の厨房に設置されているグリストラップ（排水中の油脂等を分離し、一時的に溜めておく設備）清掃を実施した。

	平成28年度	平成27年度	増減
施設数	45施設	45施設	0施設

ウ 排水設備申請審査等事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された排水設備等確認申請書の審査を実施した。

なお、審査件数が増加した理由は契約期間が平成28年度は12ヶ月間、平成27年度は9ヶ月間の契約であったことによるものである。

	平成28年度	平成27年度	増減
審査件数	1,400件	764件	636件

※平成27年7月より受託

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	395,064	240,797	154,267
普通預金	36,323,005	33,740,883	2,582,122
定期預金	12,000,000	0	12,000,000
未収金	49,889,535	53,124,335	△ 3,234,800
前払金	468,480	155,570	312,910
流動資産合計	99,076,084	87,261,585	11,814,499
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	55,056,631	57,726,520	△ 2,669,889
退職給付引当資産	195,150,935	193,320,627	1,830,308
減価償却引当資産	8,000,000	0	8,000,000
特定資産合計	258,207,566	251,047,147	7,160,419
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	13,875,239	15,487,522	△ 1,612,283
構築物	362,435	433,947	△ 71,512
車両運搬具	7,724,636	15,758,684	△ 8,034,048
什器備品	2,107,590	2,397,759	△ 290,169
電話加入権	102,800	102,800	0
ソフトウェア	2,013,779	3,062,398	△ 1,048,619
長期前払費用	353,297	637,285	△ 283,988
その他固定資産合計	26,539,776	37,880,395	△ 11,340,619
固定資産合計	294,747,342	298,927,542	△ 4,180,200
資産合計	393,823,426	386,189,127	7,634,299
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,345,867	11,972,705	△ 626,838
未払法人税等	998,200	298,800	699,400
未払消費税等	8,392,700	7,573,100	819,600
前受金	520,921	454,089	66,832
預り金	1,484,677	1,628,499	△ 143,822
賞与引当金	19,484,300	19,304,900	179,400
流動負債合計	42,226,665	41,232,093	994,572
2. 固定負債			
退職給付引当金	195,150,935	193,320,627	1,830,308
固定負債合計	195,150,935	193,320,627	1,830,308
負債合計	237,377,600	234,552,720	2,824,880
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
地方公共団体負担金	55,056,631	57,726,520	△ 2,669,889
指定正味財産合計	65,056,631	67,726,520	△ 2,669,889
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(55,056,631)	(57,726,520)	(△2,669,889)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	91,389,195	83,909,887	7,479,308
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)
正味財産合計	156,445,826	151,636,407	4,809,419
負債及び正味財産合計	393,823,426	386,189,127	7,634,299

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(7,721)	(7,700)	(21)
基本財産受取利息	7,721	7,700	21
② 事業収益	(485,552,142)	(495,237,361)	(△9,685,219)
一般し尿汲取り事業収益	130,636,800	130,507,200	129,600
仮設トイレ汲取り事業収益	39,603,600	37,468,000	2,135,600
浄化槽清掃事業収益	79,848,049	81,986,509	△ 2,138,460
脱水汚泥運搬事業収益	10,213,757	10,128,179	85,578
不燃系ごみ分別等事業収益	75,119,400	74,520,000	599,400
特定家庭用機器運搬事業収益	257,040	375,840	△ 118,800
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	5,731,120	7,016,550	△ 1,285,430
不法広告物撤去事業収益	8,421,408	8,748,000	△ 326,592
堆肥・チップ製造販売等事業収益	6,939,238	6,763,914	175,324
浄化槽保守点検等事業収益	124,664,770	135,033,905	△ 10,369,135
グリストラップ清掃事業収益	1,092,960	1,039,024	53,936
排水設備申請審査等事業収益	3,024,000	1,650,240	1,373,760
③ 受取負担金	(2,669,889)	(2,800,438)	(△130,549)
受取負担金振替額	2,669,889	2,800,438	△ 130,549
④ 雑収益	(524,357)	(426,490)	(97,867)
受取利息	363,887	220,610	143,277
雑収益	160,470	205,880	△ 45,410
経常収益計	488,754,109	498,471,989	△ 9,717,880
(2) 経常費用			
① 事業費	(477,818,558)	(502,452,441)	(△24,633,883)
役員報酬	6,303,132	5,761,627	541,505
給与手当	238,584,652	249,176,606	△ 10,591,954
賞与	61,090,549	57,401,335	3,689,214
退職給付費用	1,830,308	6,162,662	△ 4,332,354
法定福利費	49,743,286	50,119,328	△ 376,042
福利厚生費	2,802,497	3,981,752	△ 1,179,255
旅費交通費	111,076	98,084	12,992
通信運搬費	1,778,022	1,730,754	47,268
減価償却費	14,158,518	15,251,839	△ 1,093,321
消耗品費	10,490,177	10,054,781	435,396
備品費	467,866	816,696	△ 348,830
修繕費	7,512,105	9,008,203	△ 1,496,098
印刷図書費	154,980	327,046	△ 172,066
車両燃料費	8,046,010	8,608,193	△ 562,183
水道光熱費	1,982,735	2,186,247	△ 203,512
賃借料	3,788,856	3,788,856	0
損害保険料	2,810,698	3,600,418	△ 789,720
諸謝金	2,341,080	2,207,520	133,560

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	31,580,950	30,693,070	887,880
浄化槽保守点検等支出	20,404,629	29,036,843	△ 8,632,214
汚泥処理手数料	3,644,490	3,752,113	△ 107,623
委託費	3,465,571	3,556,315	△ 90,744
支払手数料	2,585,543	2,596,675	△ 11,132
組合費及び会費	881,940	1,187,314	△ 305,374
広告宣伝費	582,964	378,893	204,071
貸倒損失	154,600	395,160	△ 240,560
交際接待費	483,800	457,795	26,005
雑費	37,524	116,316	△ 78,792
② 管理費	(2,446,241)	(2,377,585)	(68,656)
役員報酬	863,548	812,979	50,569
給与手当	929,472	925,903	3,569
賞与	307,614	294,575	13,039
法定福利費	205,345	199,524	5,821
旅費交通費	38,330	68,174	△ 29,844
賃借料	4,060	3,960	100
租税公課	6,000	4,500	1,500
支払手数料	13,989	0	13,989
交際接待費	77,883	42,374	35,509
雑費	0	25,596	△ 25,596
経常費用計	480,264,799	504,830,026	△ 24,565,227
当期経常増減額	8,489,310	△ 6,358,037	14,847,347
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(511,957)	(△511,957)
車両運搬具売却益	0	511,957	△ 511,957
経常外収益計	0	511,957	△ 511,957
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(2)	(0)	(2)
固定資産除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	511,957	△ 511,959
税引前当期一般正味財産増減額	8,489,308	△ 5,846,080	14,335,388
法人税、住民税及び事業税	1,010,000	298,800	711,200
当期一般正味財産増減額	7,479,308	△ 6,144,880	13,624,188
一般正味財産期首残高	83,909,887	90,054,767	△ 6,144,880
一般正味財産期末残高	91,389,195	83,909,887	7,479,308
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 2,669,889	△ 2,800,438	130,549
当期指定正味財産増減額	△ 2,669,889	△ 2,800,438	130,549
指定正味財産期首残高	67,726,520	70,526,958	△ 2,800,438
指定正味財産期末残高	65,056,631	67,726,520	△ 2,669,889
III 正味財産期末残高	156,445,826	151,636,407	4,809,419

正味財産増減
平成28年4月1日から

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(0)	(0)	(7,721)
基本財産受取利息	0	0	7,721
② 事業収益	(260,302,206)	(96,468,206)	(0)
一般し尿汲取り事業収益	130,636,800		0
仮設トイレ汲取り事業収益	39,603,600		0
浄化槽清掃事業収益	79,848,049		0
脱水汚泥運搬事業収益	10,213,757		0
不燃系ごみ分別等事業収益		75,119,400	0
特定家庭用機器運搬事業収益		257,040	0
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		5,731,120	0
不法広告物撤去事業収益		8,421,408	0
堆肥・チップ製造販売等事業収益		6,939,238	0
浄化槽保守点検等事業収益			
グリストラップ清掃事業収益			
排水設備申請審査等事業収益			
③ 受取負担金	(0)	(0)	(2,669,889)
受取負担金振替額	0	0	2,669,889
④ 雑収益	(83,622)	(46,006)	(363,887)
受取利息	0	0	363,887
雑収益	83,622	46,006	0
経常収益計	260,385,828	96,514,212	3,041,497
(2) 経常費用			
① 事業費	(255,611,002)	(100,367,174)	(0)
役員報酬	5,602,784	0	0
給与手当	129,864,800	59,939,895	0
賞与	36,078,536	11,107,940	0
退職給付費用	876,155	244,974	0
法定福利費	27,545,045	11,793,278	0
福利厚生費	1,219,404	1,051,245	0
旅費交通費	44,794	18,266	0
通信運搬費	766,286	216,057	0
減価償却費	9,077,623	2,669,139	0
消耗品費	2,816,640	630,050	0
備品費	146,000	168,399	0
修繕費	4,885,232	1,845,596	0
印刷図書費	102,051	4,298	0
車両燃料費	5,489,274	1,230,313	0
水道光熱費	1,193,699	245,349	0
賃借料	2,629,448	56,739	0
損害保険料	1,478,092	829,997	0
諸謝金	1,224,476	538,076	0
租税公課	17,003,895	6,303,570	0
浄化槽保守点検等支出	0	0	0
汚泥処理手数料	3,644,490	0	0
委託費	2,104,095	197,676	0
支払手数料	925,535	727,320	0
組合費及び会費	327,871	113,406	0
広告宣伝費	167,116	334,266	0
貸倒損失	122,110	0	0
交際接待費	255,601	93,319	0
雑費	19,950	8,006	0

計 算 書 内 訳 表
平成29年3月31日まで

(単位：円)

小計	収益事業等			法人会計	合計
	収益 (環境保全)	共通	小計		
(7,721)					(7,721)
7,721					7,721
(356,770,412)	(128,781,730)	(0)	(128,781,730)		(485,552,142)
130,636,800					130,636,800
39,603,600					39,603,600
79,848,049					79,848,049
10,213,757					10,213,757
75,119,400					75,119,400
257,040					257,040
5,731,120					5,731,120
8,421,408					8,421,408
6,939,238					6,939,238
	124,664,770	0	124,664,770		124,664,770
	1,092,960	0	1,092,960		1,092,960
	3,024,000	0	3,024,000		3,024,000
(2,669,889)	(0)	(0)	(0)		(2,669,889)
2,669,889	0	0	0		2,669,889
(493,515)	(30,842)	(0)	(30,842)		(524,357)
363,887	0	0	0		363,887
129,628	30,842	0	30,842		160,470
359,941,537	128,812,572	0	128,812,572	0	488,754,109
(355,978,176)	(121,840,382)	(0)	(121,840,382)		(477,818,558)
5,602,784	700,348	0	700,348		6,303,132
189,804,695	48,779,957	0	48,779,957		238,584,652
47,186,476	13,904,073	0	13,904,073		61,090,549
1,121,129	709,179	0	709,179		1,830,308
39,338,323	10,404,963	0	10,404,963		49,743,286
2,270,649	531,848	0	531,848		2,802,497
63,060	48,016	0	48,016		111,076
982,343	795,679	0	795,679		1,778,022
11,746,762	2,411,756	0	2,411,756		14,158,518
3,446,690	7,043,487	0	7,043,487		10,490,177
314,399	153,467	0	153,467		467,866
6,730,828	781,277	0	781,277		7,512,105
106,349	48,631	0	48,631		154,980
6,719,587	1,326,423	0	1,326,423		8,046,010
1,439,048	543,687	0	543,687		1,982,735
2,686,187	1,102,669	0	1,102,669		3,788,856
2,308,089	502,609	0	502,609		2,810,698
1,762,552	578,528	0	578,528		2,341,080
23,307,465	8,273,485	0	8,273,485		31,580,950
0	20,404,629	0	20,404,629		20,404,629
3,644,490	0	0	0		3,644,490
2,301,771	1,163,800	0	1,163,800		3,465,571
1,652,855	932,688	0	932,688		2,585,543
441,277	440,663	0	440,663		881,940
501,382	81,582	0	81,582		582,964
122,110	32,490	0	32,490		154,600
348,920	134,880	0	134,880		483,800
27,956	9,568	0	9,568		37,524

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
② 管理費			
役員報酬			
給与手当			
賞与			
法定福利費			
旅費交通費			
賃借料			
租税公課			
支払手数料			
交際接待費			
經常費用計	255,611,002	100,367,174	0
当期經常増減額	4,774,826	△3,852,962	3,041,497
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
① 固定資産除却損	(1)	(1)	(0)
固定資産除却損	1	1	0
經常外費用計	1	1	0
当期經常外増減額	△1	△1	0
他会計振替額			3,174,208
税引前当期一般正味財産増減額	4,774,825	△3,852,963	6,215,705
法人税、住民税及び事業税			
当期一般正味財産増減額	4,774,825	△3,852,963	6,215,705
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			△2,669,889
当期指定正味財産増減額			△2,669,889
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

小計	収益事業等			法人会計	合計
	収益 (環境保全)	共通	小計		
				(2, 446, 241)	(2, 446, 241)
				863, 548	863, 548
				929, 472	929, 472
				307, 614	307, 614
				205, 345	205, 345
				38, 330	38, 330
				4, 060	4, 060
				6, 000	6, 000
				13, 989	13, 989
				77, 883	77, 883
355, 978, 176	121, 840, 382	0	121, 840, 382	2, 446, 241	480, 264, 799
3, 963, 361	6, 972, 190	0	6, 972, 190	△2, 446, 241	8, 489, 310
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)
2	0	0	0	0	2
2	0	0	0	0	2
△2	0	0	0	0	△2
3, 174, 208		△3, 174, 208	△3, 174, 208		0
7, 137, 567	6, 972, 190	△3, 174, 208	3, 797, 982	△2, 446, 241	8, 489, 308
	0	1, 010, 000	1, 010, 000		1, 010, 000
7, 137, 567	6, 972, 190	△4, 184, 208	2, 787, 982	△2, 446, 241	7, 479, 308
					83, 909, 887
					91, 389, 195
△2, 669, 889					△2, 669, 889
△2, 669, 889					△2, 669, 889
					67, 726, 520
					65, 056, 631
					156, 445, 826

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法に定める定額法を採用している。
- ②無形固定資産・・・・・・法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。
- ②退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
建物及び附属設備等	57,726,520	0	2,669,889	55,056,631
退職給付引当資産	193,320,627	1,830,308	0	195,150,935
減価償却引当資産	0	8,000,000	0	8,000,000
小計	251,047,147	9,830,308	2,669,889	258,207,566
合計	261,047,147	9,830,308	2,669,889	268,207,566

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物及び附属設備等	55,056,631	(55,056,631)	(0)	—
退職給付引当資産	195,150,935	(0)	(0)	(195,150,935)
減価償却引当資産	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
小 計	258,207,566	(55,056,631)	(8,000,000)	(195,150,935)
合 計	268,207,566	(65,056,631)	(8,000,000)	(195,150,935)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物及び附属設備等	259,335,984	204,279,353	55,056,631
その他の固定資産			
建物及び附属設備	31,069,295	17,194,056	13,875,239
構築物	2,893,600	2,531,165	362,435
車両運搬具	150,430,399	142,705,763	7,724,636
什器備品	30,435,475	28,327,885	2,107,590
ソフトウェア	6,879,100	4,865,321	2,013,779
合 計	481,043,853	399,903,543	81,140,310

車両運搬具には、上記金額にリサイクル料金 293,530 円が含まれている。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
建設助成金	市川市	57,726,520	0	2,669,889	55,056,631	指定正味財産
合 計		57,726,520	0	2,669,889	55,056,631	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,669,889
合 計	2,669,889

7. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	19,304,900	40,972,400	40,793,000	0	19,484,300
退職給付引当金	193,320,627	1,830,308	0	0	195,150,935

8. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

9. 重要な後発事象

該当事項なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2、3に記載をしているので、内容の記載を省略している。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記7に記載をしているので、内容の記載を省略している。

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金有高	運転資金として	395,064
普通預金	㈱千葉銀行本八幡支店	"	24,652,989
	㈱三菱東京UFJ銀行八幡支店	"	5,836,793
	東京ベイ信用金庫宮久保支店	"	1,244,061
	市川市農業協同組合中央支店	"	983,252
	市川市農業協同組合原木中山支店	"	2,287,069
	㈱京葉銀行市川支店	"	1,318,841
定期預金	㈱千葉銀行本八幡支店	資産運用	12,000,000
未収金		事業収益の未収分	49,889,535
前払金		平成29年度分広告宣伝費等	468,480
流動資産合計			99,076,084
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産			
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	10,000,000
基本財産合計			10,000,000
(2) 特定資産			
建物及び附属設備等	鉄骨造管理棟ほか	うち公益目的保有財産73.1%	55,056,631
退職給付引当資産			
定期預金	㈱千葉銀行本八幡支店	期末在職職員に対する退職給付引当資産	50,000,000
定期預金	市川市農業協同組合中央支店	"	100,000,000
定期預金	㈱京葉銀行市川支店	"	20,000,000
定期預金	市川市農業協同組合原木中山支店	"	20,000,000
普通預金	東京ベイ信用金庫宮久保支店	"	5,150,935
減価償却引当資産			
定期預金	㈱千葉銀行本八幡支店	事業用資産の取得資金	8,000,000
特定資産合計			258,207,566
(3) その他固定資産			
建物及び附属設備	管理棟防水加工工事ほか	うち公益目的保有財産83.8%	13,875,239
構築物	アルミ門扉ほか	うち公益目的保有財産75.7%	362,435
車両運搬具	し尿収集用自動車ほか	うち公益目的保有財産82.8%	7,724,636
什器備品	移動式粉末消火設備ほか	うち公益目的保有財産88.2%	2,107,590
電話加入権	電話4基 327局8100番代		102,800
ソフトウェア	公益法人会計ソフトほか	うち公益目的保有財産98.6%	2,013,779
長期前払費用	店舗総合保険、火災保険ほか		353,297
その他固定資産合計			26,539,776
固定資産合計			294,747,342
資産合計			393,823,426
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		法定福利費ほか	11,345,867
未払法人税等			998,200
未払消費税等			8,392,700
前受金		浄化槽保守点検事業収益	520,921
預り金		源泉所得税ほか	1,484,677
賞与引当金		6月賞与に対する引当金	19,484,300
流動負債合計			42,226,665
2. 固定負債			
退職給付引当金		期末在職職員に対する退職給付引当金	195,150,935
固定負債合計			195,150,935
負債合計			237,377,600
正味財産			156,445,826

平成29年4月26日

公益財団法人市川市清掃公社
理事長 大越 賢一 様

監事 前川 真理 ⑩

監事 蛸島 和紀 ⑩

監査報告書

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

公益財団法人 市川市清掃公社

平成29年度 事業計画

市川市の清掃事業の公共性を確保し、安定的、継続的な運営を推進することにより市民の生活環境を清潔に保ち、公衆衛生に寄与すること並びにリデュース、リユース、リサイクルの促進に関する事業を行うことにより資源の有効活用に寄与することを目的に事業を実施する。

公益法人の認定を受けている事業区分については、公益目的事業、収益事業となっており、以下、この区分に沿って説明する。

なお、平成29年度予算を公益認定の要件である数値に照らすと、公益目的事業比率（公益認定要件は50%以上）では74.5%となる。あわせて、公益目的事業の収支相償も満たすものと見込んでおり、本公社は公益法人として社会的職責も十分に果たしていけるものと考えている。

（事業計画）

1. 公益目的事業

（1）市民の一般廃棄物（し尿）を適正に処理することにより、市民の生活環境や公衆衛生の向上、さらには、公共用水域の水質や生物多様性、自然環境の保全に寄与する事業

ア 一般し尿汲取り事業

浄化槽、下水道ともに未設置の汲取り世帯を対象に、月1～4回バキューム車で汲取り作業を行い、降雨による浸水時には迅速に臨時汲取り作業も実施する。

対象世帯が点在化及び狭い路地裏にあるなど作業は非常に困難で効率が悪い中、本公社では独自で車両に重量計を搭載し、公平性、公正性を図るとともに、ハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、収集対象世帯との連携を密にし、業務を円滑に遂行することで完全収集を実施する。

なお、平成29年度は前年度実績を考慮し収集対象世帯、収集対象人口ともに前年度並とした。

	平成29年度	平成28年度	増減
収集対象世帯	2,190世帯	2,200世帯	△10世帯
収集対象人口	4,680人	4,700人	△20人

イ 仮設トイレ汲取り事業

市川市内全域の工事現場等に設置される仮設トイレの汲取り事業を実施する。

工事現場等における汲取り業務は、汲取り日の指定などの要望に迅速な対応を図る。

また、災害時に備えた仮設トイレを24基保有し、平時は市民が参加するイベント（市民まつり、納涼花火大会等）や地域・自治会等における行事等に無料設置貸し出しを実施する。

なお、東京外郭環状道路工事の進捗状況を考慮し工事現場の仮設トイレ汲取り回数の減少を見込んだ。

平成29年度より10年間据え置いた汲み取り料金を改正する。

（※税抜きで改正前1基5,000円、改正後1基7,000円）

	平成29年度	平成28年度	増減
汲取回数	6,000回	6,700回	△700回

ウ 浄化槽清掃事業

市川市内全域における一般家庭、公共施設及び学校等の浄化槽清掃事業を実施する。

下水道の普及に伴い減少傾向にはあるものの新設される浄化槽もあり、ここ数年は、ほぼ横ばいで推移をしている。

また、一般し尿汲取り事業同様にハンディコンピュータシステムによる顧客管理を行うことで、円滑な業務遂行を実施する。

なお、平成29年度の清掃回数は大型集合住宅等の下水道接続に伴い減少を見込んだ。

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
対象基数	4, 320 基	4, 340 基	△ 20 基
清掃回数	3, 930 回	4, 250 回	△ 320 回

エ 脱水汚泥運搬事業

市川市衛生処理場より処理過程において排出される脱水汚泥を市川市クリーンセンターまで運搬する事業を実施する。

なお、平成 29 年度は前年度実績を考慮し減少を見込んだ。

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
運搬車両台数	1, 200 台	1, 300 台	△ 100 台

- (2) 一般廃棄物の適正処理及び資源の有効活用を推進することにより、地球環境の保全を目的とし、循環型社会を目指した 3R（リデュース、リユース、リサイクル）の促進を図る事業

ア 不燃系ごみ分別等事業

市川市クリーンセンターにおいて安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入されるごみの中から資源物、処理困難物、有害ごみ等の分別、台貫計量業務や一般車両誘導業務等の事業を実施する。

なお、平成 29 年度の処理台数は前年度実績を考慮し前年度並とした。

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
処理台数	10, 500 台	10, 600 台	△ 100 台

イ 特定家庭用機器運搬事業

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、市川市クリーンセンターに収集された不法投棄対象物の指定引取場所まで運搬する事業を実施する。

なお、平成 29 年度の運搬車両台数は不法投棄対象物の減少に伴い減車を見込んだ。

	平成 29 年度	平成 28 年度	増減
運搬車両台数	12 台	20 台	△ 8 台

（冷蔵庫、冷凍庫、エアコン、テレビ、洗濯機、衣類乾燥機）

ウ 3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業

ごみの減量化を目的として、市内から排出された家具、ベビー用品等を市民の依頼に基づき収集し、修繕及び清掃後、再生品としてリサイクルプラザ市川にて販売を実施する。

なお、平成29年度はスマートフォン等の活用によりさらなる周知及び販路の拡大を目指す。

再使用可能家具等収集運搬業務は、平成28年度で終了する。

平成29年度は来館者数、販売点数ともに前年度同数とした。

	平成29年度	平成28年度	増減
来館者数	4,300人	4,300人	0人
販売点数	1,800点	1,800点	0点

※ 平成28年度当初は来館者数を7,000人と計画していたが、チラシの配布やイベントの開催などで周知を図ったものの、計画を達成することが困難となったため4,300人に変更した。

エ 不法広告物撤去事業

千葉県屋外広告物条例に基づき市内の良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止する目的で不法広告物の撤去、重点地域における指導から保管、処分までの事業を実施する。

なお、平成29年度の実施日数は前年度実績を考慮し前年度同数とした。

	平成29年度	平成28年度	増減
実施日数	120日	120日	0日

オ 剪定枝葉破砕等事業

市川市クリーンセンターにおいて安定的で円滑な適正処理が行えるよう、搬入された剪定枝葉を破砕処理し、その一部を買い受けてチップ化して販売する。

じゅんかん堆肥の製造販売を中止しているため平成29年度事業計画より事業名を「堆肥・チップ製造販売事業」から「剪定枝葉破砕等事業」へ変更した。

なお、平成29年度の破砕処理量は前年度実績を考慮し減少を見込んだ。

	平成29年度	平成28年度	増減
破砕処理量	400 t	450 t	△50 t

2. 収益事業

ア 浄化槽保守点検等事業

浄化槽の維持管理を実施することにより、浄化槽から放流される水質の保全に寄与し、もって地域社会の公共用水域の水質の向上及び自然環境の保護を目的とし、保守点検並びに修繕工事等の事業を実施する。

なお、平成29年度の対象基数は保守点検契約顧客の下水道接続に伴い減少を見込んだが、点検回数においては公共施設の契約締結を目指し増加を見込んだ。

	平成29年度	平成28年度	増減
対象基数	4,020基	4,060基	△40基
点検回数	16,680回	16,540回	140回

※ 平成28年度当初は、対象基数を4,080基、点検回数を16,920回と計画していたが、市有施設の浄化槽保守点検が入札となった結果、計画を達成することが困難となったため、対象基数を4,060基、処理回数を16,540回に変更した。

イ グリストラップ清掃事業

学校給食施設等に設置されているグリストラップ（阻集器）清掃事業を実施する。

なお、平成29年度の施設数は前年度実績を考慮し前年度同数とした。

	平成29年度	平成28年度	増減
施設数	45施設	45施設	0施設

ウ 排水設備申請審査等事業

公共下水道に接続する際に市川市へ提出された排水設備等確認申請書の審査を行う事業を実施する。

なお、平成29年度の審査件数は前年度実績を考慮し前年度同数とした。

	平成29年度	平成28年度	増減
審査件数	1,400件	1,400件	0件

平成29年度収支予算書（正味財産増減計算書）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	当年度	前年度 ※1	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(8,000)	(8,000)	(0)
基本財産受取利息	8,000	8,000	0
② 事業収益	(491,261,000)	(484,415,000)	(6,846,000)
一般し尿汲取り事業収益	130,508,000	130,508,000	0
仮設トイレ汲取り事業収益	45,360,000	37,000,000	8,360,000
浄化槽清掃事業収益	77,580,000	81,000,000	△ 3,420,000
脱水汚泥運搬事業収益	9,558,000	10,692,000	△ 1,134,000
不燃系ごみ分別等事業収益	75,000,000	75,000,000	0
特定家庭用機器運搬事業収益	386,000	643,000	△ 257,000
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益	2,800,000	6,000,000	△ 3,200,000
不法広告物撤去事業収益	9,000,000	8,748,000	252,000
剪定枝葉破碎等事業収益	7,452,000	8,384,000	△ 932,000
浄化槽保守点検等事業収益	129,500,000	122,370,000	7,130,000
グリストラップ清掃事業収益	1,093,000	1,046,000	47,000
排水設備申請審査等事業収益	3,024,000	3,024,000	0
③ 受取負担金	(2,546,000)	(2,102,000)	(444,000)
受取負担金振替額	2,546,000	2,102,000	444,000
④ 雑収益	(390,000)	(390,000)	(0)
受取利息	200,000	200,000	0
雑収益	190,000	190,000	0
経常収益計	494,205,000	486,915,000	7,290,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(491,508,000)	(492,350,000)	(△842,000)
役員報酬	6,556,000	5,727,000	829,000
給与手当	243,772,000	241,851,000	1,921,000
賞与	62,638,000	58,866,000	3,772,000
退職給付費用	6,291,000	7,369,000	△ 1,078,000
法定福利費	50,075,000	48,936,000	1,139,000
福利厚生費	3,640,000	4,006,000	△ 366,000
旅費交通費	96,000	84,000	12,000
通信運搬費	1,863,000	1,320,000	543,000
減価償却費	11,489,000	14,600,000	△ 3,111,000
消耗品費	9,943,000	10,732,000	△ 789,000
備品費	404,000	606,000	△ 202,000
修繕費	7,782,000	7,532,000	250,000
印刷図書費	880,000	849,000	31,000
車両燃料費	8,917,000	10,436,000	△ 1,519,000
水道光熱費	1,992,000	2,154,000	△ 162,000
賃借料	3,798,000	3,789,000	9,000
損害保険料	2,522,000	3,510,000	△ 988,000
諸謝金	2,463,000	2,273,000	190,000
租税公課	30,726,000	30,273,000	453,000
浄化槽保守点検等支出	23,000,000	23,376,000	△ 376,000
汚泥処理手数料	3,600,000	3,720,000	△ 120,000
委託費	3,126,000	3,919,000	△ 793,000
支払手数料	2,767,000	3,296,000	△ 529,000
組合費及び会費	1,993,000	2,059,000	△ 66,000
広告宣伝費	818,000	658,000	160,000
貸倒損失	155,000	154,000	1,000
交際接待費	160,000	200,000	△ 40,000
雑費	42,000	55,000	△ 13,000

科 目	当年度	前年度 ※1	増 減
② 管理費	(2,697,000)	(2,495,000)	(202,000)
役員報酬	940,000	799,000	141,000
給与手当	924,000	950,000	△ 26,000
賞与	314,000	295,000	19,000
法定福利費	349,000	326,000	23,000
旅費交通費	40,000	30,000	10,000
賃借料	10,000	12,000	△ 2,000
租税公課	8,000	10,000	△ 2,000
交際接待費	72,000	33,000	39,000
雑費	40,000	40,000	0
経常費用計	494,205,000	494,845,000	△ 640,000
当期経常増減額	0	△ 7,930,000	7,930,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	(0)	(0)	(0)
車両運搬具売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(0)	(0)	(0)
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 7,930,000	7,930,000
一般正味財産期首残高	※2 75,979,887	83,909,887	△ 7,930,000
一般正味財産期末残高	75,979,887	75,979,887	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 2,546,000	△ 2,102,000	△ 444,000
当期指定正味財産増減額	△ 2,546,000	△ 2,102,000	△ 444,000
指定正味財産期首残高	※2 65,624,520	67,726,520	△ 2,102,000
指定正味財産期末残高	63,078,520	65,624,520	△ 2,546,000
III 正味財産期末残高	139,058,407	141,604,407	△ 2,546,000

※1 前年度補正後予算額を表示

※2 決算確定により、正味財産期首残高は以下の額になります。

一般正味財産期首残高 91,389,195円 指定正味財産期首残高 65,056,631円

平成29年度収支予算書
平成29年4月1日から

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,000	0	0
基本財産受取利息	8,000		
② 事業収益	263,006,000	94,638,000	0
一般し尿汲取り事業収益	130,508,000		
仮設トイレ汲取り事業収益	45,360,000		
浄化槽清掃事業収益	77,580,000		
脱水汚泥運搬事業収益	9,558,000		
不燃系ごみ分別等事業収益		75,000,000	
特定家庭用機器運搬事業収益		386,000	
3Rの啓発及び家具等再生品販売等事業収益		2,800,000	
不法広告物撤去事業収益		9,000,000	
剪定枝葉破碎等事業収益		7,452,000	
浄化槽保守点検等事業収益			
グリストラップ清掃事業			
排水設備申請審査等事業収益			
③ 受取負担金			1,861,000
受取負担金振替額			1,861,000
④ 雑収益			339,000
受取利息			200,000
雑収益			139,000
経常収益計	263,014,000	94,638,000	2,200,000
(2) 経常費用			
① 事業費	267,727,000	100,385,000	0
役員報酬	5,901,000	0	
給与手当	138,953,000	53,631,000	
賞与	35,705,000	13,783,000	
退職給付費用	3,588,000	1,386,000	
法定福利費	28,545,000	11,019,000	
福利厚生費	2,112,000	839,000	
旅費交通費	48,000	22,000	
通信運搬費	995,000	386,000	
減価償却費	7,126,000	2,669,000	
消耗品費	5,302,000	2,050,000	
備品費	217,000	87,000	
修繕費	4,150,000	1,604,000	
印刷図書費	471,000	184,000	
車両燃料費	4,041,000	2,089,000	
水道光熱費	1,063,000	411,000	
賃借料	2,027,000	784,000	
損害保険料	1,310,000	758,000	
諸謝金	1,315,000	509,000	
租税公課	16,379,000	6,331,000	
浄化槽保守点検等支出	0	0	
汚泥処理手数料	3,600,000	0	
委託費	1,668,000	646,000	
支払手数料	1,478,000	572,000	
組合費及び会費	1,064,000	411,000	
広告宣伝費	437,000	171,000	
貸倒損失	123,000	0	
交際接待費	86,000	35,000	
雑費	23,000	8,000	

(正味財産増減計算書) 内訳表

平成30年3月31日まで

(単位:円)

小計	収益事業等			法人会計	内部取引控除	合計
	収益	共通	小計			
8,000	0	0	0	0	0	8,000
8,000			0			8,000
357,644,000	133,617,000	0	133,617,000	0	0	491,261,000
130,508,000			0			130,508,000
45,360,000			0			45,360,000
77,580,000			0			77,580,000
9,558,000			0			9,558,000
75,000,000			0			75,000,000
386,000			0			386,000
2,800,000			0			2,800,000
9,000,000			0			9,000,000
7,452,000			0			7,452,000
	129,500,000		129,500,000			129,500,000
	1,093,000		1,093,000			1,093,000
	3,024,000		3,024,000			3,024,000
1,861,000		685,000	685,000	0	0	2,546,000
1,861,000		685,000	685,000			2,546,000
339,000	0	51,000	51,000	0	0	390,000
200,000			0			200,000
139,000		51,000	51,000			190,000
359,852,000	133,617,000	736,000	134,353,000	0	0	494,205,000
368,112,000	123,396,000	0	123,396,000		0	491,508,000
5,901,000	655,000		655,000			6,556,000
192,584,000	51,188,000		51,188,000			243,772,000
49,488,000	13,150,000		13,150,000			62,638,000
4,974,000	1,317,000		1,317,000			6,291,000
39,564,000	10,511,000		10,511,000			50,075,000
2,951,000	689,000		689,000			3,640,000
70,000	26,000		26,000			96,000
1,381,000	482,000		482,000			1,863,000
9,795,000	1,694,000		1,694,000			11,489,000
7,352,000	2,591,000		2,591,000			9,943,000
304,000	100,000		100,000			404,000
5,754,000	2,028,000		2,028,000			7,782,000
655,000	225,000		225,000			880,000
6,130,000	2,787,000		2,787,000			8,917,000
1,474,000	518,000		518,000			1,992,000
2,811,000	987,000		987,000			3,798,000
2,068,000	454,000		454,000			2,522,000
1,824,000	639,000		639,000			2,463,000
22,710,000	8,016,000		8,016,000			30,726,000
0	23,000,000		23,000,000			23,000,000
3,600,000	0		0			3,600,000
2,314,000	812,000		812,000			3,126,000
2,050,000	717,000		717,000			2,767,000
1,475,000	518,000		518,000			1,993,000
608,000	210,000		210,000			818,000
123,000	32,000		32,000			155,000
121,000	39,000		39,000			160,000
31,000	11,000		11,000			42,000

科 目	公益目的事業		
	公益 1 (公衆衛生)	公益 2 (資源循環)	共通
② 管理費			
役員報酬			
給与手当			
賞与			
法定福利費			
旅費交通費			
賃借料			
租税公課			
交際接待費			
雑費			
經常費用計	267,727,000	100,385,000	0
当期經常増減額	△ 4,713,000	△ 5,747,000	2,200,000
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,713,000	△ 5,747,000	2,200,000
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期首残高			
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			△ 1,861,000
当期指定正味財産増減額			△ 1,861,000
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高			

小計	収益事業等			法人会計	内部取引控除	合計
	収益	共通	小計			
				2,697,000	0	2,697,000
				940,000		940,000
				924,000		924,000
				314,000		314,000
				349,000		349,000
				40,000		40,000
				10,000		10,000
				8,000		8,000
				72,000		72,000
				40,000		40,000
368,112,000	123,396,000	0	123,396,000	2,697,000	0	494,205,000
△ 8,260,000	10,221,000	736,000	10,957,000	△ 2,697,000	0	0
0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0			0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 8,260,000	10,221,000	736,000	10,957,000	△ 2,697,000	0	0
						75,979,887
						75,979,887
△ 1,861,000		△ 685,000	△ 685,000			△ 2,546,000
△ 1,861,000		△ 685,000	△ 685,000		0	△ 2,546,000
					0	65,624,520
					0	63,078,520
					0	139,058,407